

平成28年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	国際交流・国際協力の促進に必要な経費			担当部局庁	男女共同参画局		作成責任者		
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課		総務課長 岡田恵子		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	男女共同参画社会基本法 第7条及び19条			関係する計画、通知等	男女共同参画基本計画				
主要政策・施策	男女共同参画			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	女性の地位向上のための国際的規範や基準、取組の国内への浸透を図るとともに、男女共同参画社会の形成に向けた国際交流、国際協力を促進するため、各種国際会議に積極的に出席し、各国代表との意見交換を行う他、国際的動向に関する情報収集・分析、我が国の施策・取組についての発信を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「国連婦人の地位委員会(CSW)」「APEC女性と経済フォーラム(WEF)」等の男女共同参画に関する国際会議に出席し、国際的な意思決定の場に我が国の基本的な考え方を反映させるとともに、日本の男女共同参画の現状や施策を紹介する英文パンフレットを作成・配布するなど、日本の状況を海外に積極的に発信する。また、国際会議等の機会を通じて収集した海外の取組方針や事例等について、国内で積極的に広報・啓発を図る。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	20	18.8	16.9	98.9	0		
	執行額	12.1	16.7	14.6					
執行率(%)	61%	89%	86%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 27年度	目標最終年度 32年度
	「女子差別撤廃条約」という用語の周知度を平成27年度までに50%以上にする	「女子差別撤廃条約」という用語の周知度	成果実績	(H24調)	-	-	-	-	-
			目標値	%	50	50	50	50	50
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	国際交流・国際協力の推進(国際会議への出席回数)	活動実績	回	8	8	6	-		
		当初見込み	回	8	8	8	8		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	我が国の男女共同参画施策に対する海外の関心度の向上(海外要人の来訪件数)	活動実績	回	19	37	30	-		
		当初見込み	回	15	20	20	24		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	各種会議への出席に係るコスト＝ 執行額(28年度は予算額)／国際会議出席回数	単位当たりコスト	百万円		1.2	1.4	1.6	2.3	
計算式		執行額/回		9.4百万円/8回	11.4百万円/8回	9.7百万円/6回	18.6百万円/8回		

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	諸謝金	72		
	職員旅費	18.6		
	庁費	4.4		
	非常勤手当	3.9		
	計	98.9	0	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策								
	施策								
	政策評価 測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		実績値							
		目標値							
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									

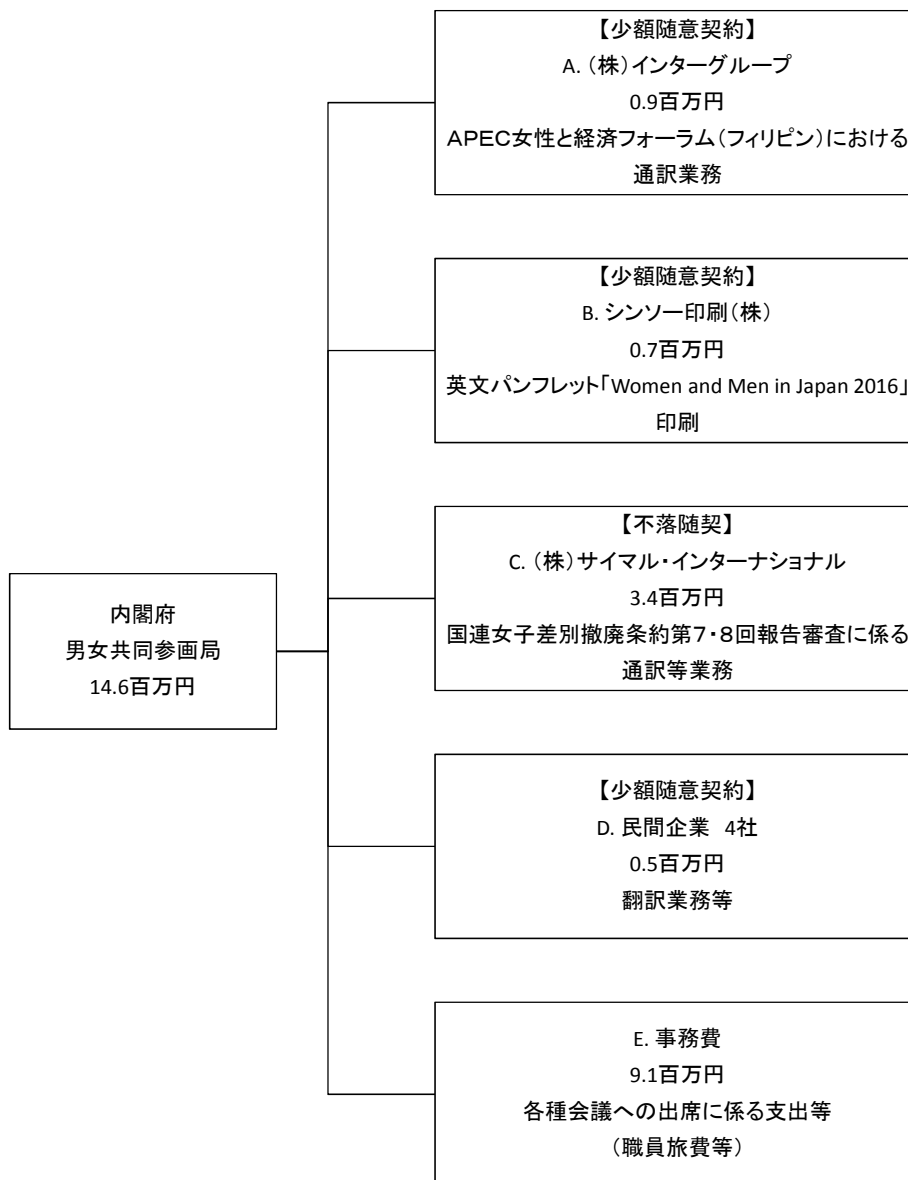
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	男女共同参画社会の形成は国として推進する重要な事業として位置づけられており、国連やAPEC等の国際的組織においても女性の活躍促進は重要な課題と位置づけられている。併せて、女子差別撤廃条約締結国として、一層の取組を進めていく必要があることから、この分野における国際的協調及び普及活動は社会のニーズ、国際的要請を的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	各国政府間の交流、情報交換など国際的な取組のため、国が主体となって実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	安倍内閣の成長戦略の中核に位置付けられている女性の活躍は国際的にも高い関心が寄せられており、我が国の取組や成果を国際社会でPRすることは非常に重要であり、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	通訳業務について一般競争入札を行い競争性を担保しているが、予算決算及び会計令第99条の2に基づく不落随意契約による契約が一件あった。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	外国旅費については、複数社から見積を徴し、役務(翻訳・通訳等)についても、複数社からの見積及び一般競争入札を実施し、競争性及びコスト水準の妥当性を確保しながら適切に使用している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	通訳業務等の役務費及び職員旅費等、費目・使途ともに真に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	航空券はディスカウントチケットを利用することにより、旅費の削減を図っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	国際会議の場で安倍内閣の成長戦略の中核に位置づけられた女性の活躍等に関し、我が国の取組を積極的に発信を行なった結果、海外からの関心が高まり、政務三役や局長、審議官等に対する我が国の施策の聴取や意見交換を目的とした来訪件数が増加しており、毎年目標を上回り続けている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	男女共同参画施策に関する海外発信用の英文パンフレットについては、企画・デザイン等を職員が行い、印刷のみ発注することで、低コストで作成している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	概ね見込み通りである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	国際会議出席の成果については、「聞く会」(情報・意見交換会)、facebook、ホームページ、広報誌等において周知を図る等、施策の効果的な推進に向けた取組を行っている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 国際会議については、出席の有無・出席人数等を検討し、航空券についてはディスカウントチケットを使用するなどの取組を実施するなど出席に係るコスト削減を続けている。 国際会議の場で安倍内閣の成長戦略の中核に位置づけられた女性の活躍等に関し、我が国の取組を積極的に発信を行なった結果、海外からの関心が高まり、政務三役や局長、審議官等に対する我が国の施策の聴取や意見交換を目的とした来訪件数が増加しており、施策が効果的に推進されている。 				
	改善の方向性	引き続き、効果的・効率的な予算の執行に努め、その結果を次年度概算要求にも反映させる。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	0133	平成23年度	0139	平成24年度	0135	/
平成25年度	0096	平成26年度	0092	平成27年度	0099	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)インターグループ	8120001060882	通訳業務	0.9	随意契約(少額)	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	シンソー印刷(株)	2011101036302	印刷製本	0.7	随意契約(少額)	-	-	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)サイマル・インターナショナル	6010001109206	通訳業務等	3.4	随意契約(その他)	4	-	

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アーバン・コネクションズ	2011001000473	英文和訳(APEC声明)	0.1	随意契約(少額)	-		
2	(株)コンベンションリンクエージ	8010001092202	和文英訳(大臣スピーチ)	0.1	随意契約(少額)	-		
3	(株)アーバン・コネクションズ	2011001000473	和文英訳(府審議官スピーチ)	0.1	随意契約(少額)	-		
4	(株)インターグループ	8120001060882	和文英訳(政府代表スピーチ)	0.1	随意契約(少額)	-		
5	(株)アーバン・コネクションズ	2011001000473	英文和訳(質問票)	0.1	随意契約(少額)	-		
6	(株)サイマル・インターナショナル	6010001109206	和文英訳(審議官挨拶)	0.1	随意契約(少額)	-		

E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A		外国旅費	1.2	-			
2	職員B		外国旅費	1.2	-			
3	職員C		外国旅費	1.2	-			
4	職員D		外国旅費	1.1	-			
5	職員E		外国旅費	1.1	-			
6	職員F		外国旅費	0.9	-			
7	職員G		外国旅費	0.4	-			
8	職員H		外国旅費	0.3	-			
9	職員I		外国旅費	0.3	-			
10	職員J		外国旅費	0.3	-			
11	職員K		外国旅費	0.3	-			
12	職員L		外国旅費	0.3	-			
13	職員M		外国旅費	0.2	-			
14	職員N		外国旅費	0.2	-			

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック